

質問事項	質問背景と質問内容	市長、担当局長のおもな答弁内容
1.熊本市における地域間格差について	<p>熊本市は、政令指定都市に移行して今年度末で11年が経過します。都市機能が中心部に集中することがないように「均衡ある発展を図っていく」と当時の市政だよりに記されています。</p> <p>しかし、地域では「何年も放置され、その間、中心部だけが発展し、周辺地域は何もしてもらえない」と感じられる皆様の声があります。生活道路の更新また交通弱者、買い物弱者対策など、均衡ある発展については、まだまだいくつもの課題を抱えています。</p> <p>これらについての認識、また「地域のバランスと将来を見据えた均衡ある発展」とはそもそも何なのか、今後の展望について質問しました。</p>	<p>均衡ある発展とは、今後、人口減少・少子高齢化が加速していく中においても地域特性を活かしながら市民生活の質や利便性を向上させ、市域全体の発展を目指すものであり、そのために必要な都市の姿として「多核連携都市」を掲げています。</p> <p>幹線道路の渋滞や人口減少による地域コミュニティの希薄化、買物や交通など日常生活に必要なサービスの不足など、地域毎に課題が存在し、地域にお住まいの方がたが将来への不安をお持ちであることは認識しています。そのため、各地域において住民の皆様の意見を伺いながら、課題解決に向けた取組を実施しており、関係機関と連携しながら進めているところです。</p> <p>今後も引き続き地域課題に応じた取組を進めるとともに、市民生活と経済活動を支える道路ネットワークの形成や公共交通の利便性向上を図り、地域全体の発展につなげてまいります。</p>
2.農業振興施策について	<p>熊本市は、先導的役割の一つに「農水産業の振興によるくまもと創生」を位置づけています。</p> <p>しかし、農水産業および関連する幅広い産業において「しごと」を生み出し、地域活力の維持・向上を目指すプロジェクトの「夢と活力ある農業推進事業」の予算が、年度によっては十分採択がなされていない年もありました。</p> <p>予算の拡充、また「販売農家一戸あたりの出荷額（推計）」の目標額、検証指標に関して質問しました。</p>	<p>農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等での意見、要望などを踏まえて随時追加や見直しを行っており、「夢と活力ある農業推進事業」は農業者からニーズの高い事業として好評を得ています。</p> <p>予算額は、要望などの内容や採択状況を勘案しながら増額してきましたが、大型機械の要望が多い時など、年度によっては採択率に差があり十分採択がなされていない年もありました。</p> <p>創意工夫を凝らし、農業者が利用しやすく、効果的な補助事業となるよう不断の見直しを行ってまいります。</p> <p>統計資料によると本市全体の経営耕地面積や農業経営体数は減少し続けており、その中でも準主業の経営体といわれる世帯所得に占める農業取得の割合が低い経営体数が大きく減少するなど、この指標では把握しきれない課題があります。幅広い層において効率的かつ安定的な農業経営が実現されるよう現場の状況と施策の効果を見据えた施策を展開していきます。また指標自体の見直しを含め検討してまいります。</p>

質問事項	質問背景と質問内容	市長、担当局長のおもな答弁内容
3.鳥獣対策の拡充について	<p>イノシシが、学校や新興住宅地でも見かけるようになりました。児童生徒に被害が出る前に対策を打つ必要性を訴え、行政に危機感、緊張感をもった早急な対策を求めました。</p> <p>市として住宅地でも有効に手を打てる方策・支援策などを質問しました。</p>	<p>住宅地にイノシシ等が出没した際は、市の関係機関や警察、熊本市有害鳥獣駆除隊等と連携し、出没状況に応じ市民への注意喚起や緊急出動を行うなど24時間体制で市民の安全確保に努めています。</p> <p>また、「市民との協議による鳥獣対策事業」に取り組んでおり、学習会の開催、ハザードマップの作成、鳥獣を寄せ付けない環境整備、捕獲用箱わなの設置、わな猟免許取得等、「守り」から「捕獲」まで一体となった活動を支援しています。</p> <p>今後とも鳥獣が出没する地域自治会等と連携を図りつつ、鳥獣被害防止対策を行ってまいります。</p>
4.財政運営について	<p>本市の財政力指数は、令和3年度も4年度も決算時点で0.7です（令和3年度指定都市平均は0.84）。</p> <p>企業誘致や地場産業の育成に努めるとともに、将来への投資と本市の魅力向上につながる事業を着実に進めることで税源の涵養を図り、財政力に努める」と分析されていますが、財政力の向上のための「地場産業の育成」「将来への投資」「本市の魅力向上につながる事業を着実に進める」とは、具体的に何をどうすることで財政力の向上につながるのか質問しました。</p> <p>また、財政調整基金は、自治体が年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金ですが、令和3年度の標準財政規模比率は1.77%で約37億円（4年度は2.11%で約43億円）でした。</p> <p>本市の財政調整基金が大規模災害に備える財源として十分と言えるのか、標準財政規模に対してどの程度が妥当と考えているのかを、その根拠と併せて質問しました。</p>	<p>財政力指数の改善を図るためには、標準的に必要な経費として算出される基準財政需要額に対して、市税等を基礎に算定される基準財政収入額の割合を上げていく必要があります。例えば企業誘致推進での固定資産税の増など、税源涵養の取組みを進める必要があります。</p> <p>令和5年度の税源涵養に資する取組みは、半導体関連産業の集積を見据えた戦略的な企業誘致や交通対策等による投資を呼び込むための環境整備のほか、特産物のすいかやナス、ノリなどの農水産物の販路拡大による地域経済振興の取組みがあげられます。</p> <p>財政調整基金の残高については、その適正な規模について定めたものはないものの、一定額の確保は必要です。令和4年度の実質収入が過去最高の70億円となったことを踏まえ、6億円を積立しました。</p> <p>毎年度の収支の状況を見極めながら、引続き財政調整基金への積立を検討してまいります。</p>

質問事項	質問背景と質問内容	市長、担当局長のおもな答弁内容
5.半導体関連産業の集積に向けた産業用地について	<p>「半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備の実施手法について」が発出されました。公募が行われ、三つの企業と協定締結が実施されましたが、産業用地の集積地として特に優位性が高いとされた四つのエリアのうち植木IC、城南SICの二つのエリアの提案がありませんでした。</p> <p>民間提案がなかった地域においても「均衡ある発展」の視点、財政力を上げる点でもテコ入れが必要と考えます。</p> <p>今回提案のない二つのエリアについては、今把握しているニーズに対して、どのように産業用地としての整備や企業誘致を考えるのか、課題は何か、課題の方向性に関して質問しました。</p>	<p>一般県道熊本空港線および国道443号沿線エリアで2件、北熊本SIC周辺エリアで1件の計2エリア3件の提案があり、整備に向けた各種手続き等に取り組んでいます。今回提案のなかった二つのエリアについては、公募終了後も産業用地の整備に関する相談が寄せられています。</p> <p>検討段階の相談に留まっていますが、計画が具体化していく中で生じる課題等は、丁寧に対応してまいります。</p>
6.田原坂の観光振興について	<p>平成27年にリニューアルオープンした田原坂西南戦争資料館の来場者数は、コロナ前に戻っていません。熊本城、ジョーンズ邸、川尻地区、玉東町など自治体の文化財を含め、近代日本の夜明けといわれる西南戦争を継承していくルートの設定は、観光振興に結び付くと考えます。</p> <p>① 日本最後で最大の内戦となった西南戦争の激戦地、日本赤十字社発祥の地である田原坂は、近隣の文化財を含めストーリー性ある観光・文化のルートと考えますので、観光振興や文化の継承について、本市の考えを質問しました。</p> <p>② 国指定史跡「西南戦争遺跡」の指定を契機に、近隣自治体では史跡の保存活用計画・整備基本構想・基本計画を策定して整備を進めています。本市の整備着手に関する考えを質問しました。</p> <p>③ 後世に「田原坂に関わる活動」を安心して継承するため、西南戦争田原坂顕彰会の活動支援、田原坂観光ガイドの会の担い手発掘の支援について質問しました。</p>	<p>① 田原坂は、国内最後の内戦となった西南戦争の激戦地であり、日本赤十字社発祥のきっかけとなった地であり、その歴史的、文化的価値については後世に伝えなければならないと考えます。資料館のリニューアルを契機に西南戦争ゆかりの地を結んだ観光ルートを設定し、パンフレットや観光ウェブサイト等で情報発信を行いました。今後は、西南戦争150周年（令和9年）を見据え、近隣市町村とも連携しながら、ストーリー性のある、魅力的なルートを構築して効果的な情報の発信を行うことでさらなる観光振興を図ります。</p> <p>② 国の史跡指定後も、指定範囲やその周辺地域関連遺跡について調査を継続し、令和6年度に総括報告書を刊行予定です。保存活用計画の策定着手については、刊行後を予定します。</p> <p>③ 「西南戦争田原坂顕彰会」の顕彰活動への補助のほか、歴史講座や史跡巡りウォーキングへの講師派遣など行っています。引続き活動を支援し、連携・協力してまいります。「田原坂観光ガイドの会」については、ガイド担い手不足や会員の高齢化等の課題が生じ、関係部署と連携しながら本市主催の西南戦争の歴史講座や市政だより等を通じて担い手の募集支援等を行いました。担い手募集の支援を強化継続し、発掘、育成の手法を今後も検討してまいります。</p>